

— 第64号 —

2020.1.22

ちく せい

筑西市

議会だより



目	次
新年のごあいさつ	2ページ
議決一覧表	3～5ページ
議案質疑	6～8ページ
人事紹介	8ページ
一般質問	9～17ページ
議会報告会	18ページ
研修報告	19ページ
議会日誌・編集後記	20ページ

写真：どんど焼き（森添島）

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会

迎春 新年の ごあいさつ



議長
仁平正巳
海老ヶ島884番地1
(66歳)



副議長
田中隆徳
小栗1907番地
(51歳)

あけましておめでとうございます。
市民の皆様には、輝かしい新春を迎え、ますます
ご健勝のこととお慶び申し上げます。
昨年を振り返ってみますと、「令和」という新
しい時代の幕が開け、ラグビーワールドカップ目
本開催、消費税増税など記憶に残る出来事があり
ました。また、記録的な大型台風が相次ぎ襲来し、
本市を含め、各地で甚大な被害が発生した年でも
ありました。

さて、本市におきましては、道の駅「グランテ
ラス筑西」のオープンや国民体育大会剣道競技の
開催など明るいニュースもありましたが、人口減
少対策や公共施設の老朽化をはじめとした課題は
山積しております。

本市議会といたしましても、今日の社会情勢を
的確に捉え、市議会の機能・役割を十分に発揮し、
執行部と協力しながら課題解決に全力で取り組ん
でまいる所存であります。

結びに、本年が皆様にとりまして、幸多き年にな
りますよう心からご祈念申し上げ、新年のごあ
いさついたします。



保坂直樹
新治2003番地67
(37歳)



森 正雄
藤ヶ谷2089番地
(64歳)



藤澤和成
甲708番地3
(51歳)



三澤隆一
玉戸1336番地317
(50歳)



小倉ひと美
乙151番地7 ミュ
ベエラージュK(47歳)



中座 敏和
宮後 273 番地 1
(46歳)



増 渕 慎 治
丙153番地2
(70歳)



石 嶋 巖
大谷606番地
(65歳)



津田 修
辻1474番地
(76歳)



大 嶋 茂
玉戸96番地11
(69歳)



小 島 信 一
下野殿975番地3
(63歳)



稲川新二
新治2003番地88
(52歳)



榎戸 甲子夫
茂田1411番地
(71歳)



秋 山 恵 一
八田478番地
(69歳)



堀 江 健 一
玉戸45番地
(76歳)



箱 守 茂 樹
小川1553番地6
(74歳)



尾 木 恵 子
女方965番地9
(64歳)



真次洋行
幸町三丁目8番17号
(69歳)



鈴木 聡
樋口973番地5
(75歳)



三 浦 譲
門井1269番地8
(66歳)



赤 城 正 徳
赤浜694番地
(77歳)



【議席順】

令和元年第2回臨時会 全会一致で可決した案件 (令和元年 10 月 10 日開会)			
件 名		内 容	結 果
議 案 第 44 号	令和元年度筑西市一般会計補正予算(第5号)	令和2年8月に開催される全国高等学校総合体育大会会場の下館総合体育館メインアリーナ空調機器更新工事及び工事監理委託費により、歳入歳出それぞれ7,128万3千円を追加するもの	原案可決

令和元年第4回定例会 全会一致で可決した案件 (令和元年 11 月 27 日開会)			
件 名		内 容	結 果
報 告 第 13 号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	乙地内で起きた除草作業中の物損事故に伴う損害賠償について、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	報 告
報 告 第 14 号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	台風15号の影響による宮後地内で起きた物損事故に伴う損害賠償について、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	報 告
報 告 第 15 号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	台風15号の影響による宮後地内で起きた物損事故に伴う損害賠償について、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	報 告
報 告 第 16 号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	台風15号の影響による宮後地内で起きた物損事故に伴う損害賠償について、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	報 告
報 告 第 17 号	処分事件報告について(財産取得契約の一部変更について)	令和元年第2回筑西市議会定例会において可決され、締結した校務用パソコン機器調達契約の一部を変更するもの	承 認
報 告 第 18 号	処分事件報告について(令和元年度筑西市一般会計補正予算(第6号))	旧県西総合病院の解体負担金の減額により、歳入歳出それぞれ9,188万6千円を減額するもの	承 認
報 告 第 19 号	処分事件報告について(令和元年度筑西市一般会計補正予算(第7号))	台風19号被害対策のため、歳入歳出それぞれ3,867万6千円を追加するもの	承 認
議 案 第 45 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員が任期満了となるため、委員の推薦について議会の意見を求めるもの	推薦に同意
議 案 第 46 号	市の境界変更について	経営体育成基盤整備事業(大宝沼地区)の施行に伴い、下妻市福田地内の一部区域を本市に、本市関館地内の一部区域を下妻市に編入することについて茨城県知事に申請するため、議会の議決を求めるもの	原案可決
議 案 第 47 号	境界変更に伴う財産処分について	経営体育成基盤整備事業(大宝沼地区)による市の境界変更に伴い、本市及び下妻市の境界変更後の区域におけるそれぞれの市の所有とする財産処分について、議会の議決を求めるもの	原案可決
議 案 第 48 号	筑西市行政財産使用料等徴収条例の一部改正について	関城支所、明野支所及び協和支所並びに川島出張所内会議室等の有料による目的外使用を令和2年度から開始するため、新たに使用料等の上限を定めるほか、所要の改正をするもの	原案可決
議 案 第 50 号	筑西市立体育館条例等の一部を改正する条例の一部改正について	指定管理者による協和の杜体育館におけるトレーニングマシンの新規購入に伴い、トレーニングルームの利用料金に係る規定を加えるため、改正条例の一部改正をするもの	原案可決
議 案 第 51 号	筑西市職員の分限に関する条例の一部改正について	改正地方公務員法の規定による欠格条項及び会計年度任用職員制度に係る事項その他の事項について、所要の改正をするもの	原案可決
議 案 第 52 号	筑西市職員の旅費に関する条例の一部改正について	改正地方公務員法の規定による欠格条項に係る事項その他の事項について、所要の改正をするもの	原案可決
議 案 第 53 号	筑西市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部改正について	改正地方公務員法の規定による欠格条項の改正に伴い、消防団員の欠格事項を改正するため、条例の改正をするもの	原案可決

令和元年第4回定例会 全会一致で可決した案件 (令和元年11月27日開会)			
件 名		内 容	結 果
議案第54号	筑西市下水道条例の一部改正について	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、排水設備指定工事店の指定の基準等について、所要の改正をするもの	原案可決
報告第59号	令和元年度筑西市一般会計補正予算(第8号)	ふるさと納税制度の利用促進、定住促進住宅取得支援の奨励金等による増額、筑西消防署川島分署建設工事の工期延長等による減額のため、歳入歳出それぞれ1億1,406万4千円を追加するもの	原案可決
議案第61号	令和元年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	後期高齢者医療保険料の増額が見込まれる等により、歳入歳出それぞれ7,036万6千円を追加するもの	原案可決
議案第64号	令和元年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第2号)	地域包括支援センター運営委託、介護用品(紙おむつ)支給委託等の債務負担行為を定めるもの	原案可決
議案第65号	令和元年度筑西市水道事業会計補正予算(第1号)	水質検査委託、薬品購入の債務負担行為を定めるもの	原案可決
議案第66号	筑西市職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和元年人事院勧告に基づき、市職員の給料月額及び勤勉手当の支給月数並びに市長、副市長及び教育長の期末手当の支給月数並びに一般職の任期付職員及び特定任期付職員の給料月額、期末手当の支給月数等に係る事項、その他所要の事項を改正するため、関係する4本の条例を改正するもの	原案可決
議案第68号	令和元年度筑西市一般会計補正予算(第9号)	人事異動等に伴う職員人件費の減額をするものなど	原案可決
議案第69号	令和元年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	人事異動等に伴う職員人件費の増額をするもの	原案可決
議案第70号	令和元年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	人事異動等に伴う職員人件費の減額をするもの	原案可決
議案第71号	令和元年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	人事異動等に伴う職員人件費の減額をするもの	原案可決
議案第72号	令和元年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	人事異動等に伴う職員人件費の増額をするもの	原案可決
報告第73号	令和元年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第3号)	人事異動等に伴う職員人件費の減額をするもの	原案可決
報告第74号	令和元年度筑西市水道事業会計補正予算(第2号)	人事異動等に伴う職員人件費の増額をするもの	原案可決

【請願】

請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進し、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持することを求めるもの	採 択
-------	---	---	-----

【議員提出議案】

議員提出議案第4号	新規就農者支援の拡充を求める意見書(案)の提出について	新規就農者を支援する、農業次世代人材投資事業の拡充を求める意見書を国に提出するもの	原案可決
議員提出議案第5号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書(案)の提出について	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書を国に提出するもの	原案可決
議員提出議案第6号	筑西市議会議員政治倫理条例及び筑西市議会事務局設置条例の一部改正について	地方公務員法の一部改正に対応するため、議員政治倫理条例及び事務局設置条例の関連する条文を改正するもの	原案可決

令和元年第4回定例会 賛否が分かれた案件																									
議員名 件名	中座 敏和	小倉 ひと美	三澤 隆一	藤澤 和成	森 正雄	保坂 直樹	田中 隆徳	稲川 新二	小島 信一	大嶋 茂	津田 修	石嶋 巖	増淵 慎治	仁平 正巳	真次 洋行	尾木 恵子	外山 壽彦	箱守 茂樹	堀江 健一	秋山 恵一	榎戸 甲子夫	赤城 正徳	三浦 譲	鈴木 聡	議決 結果
議案第49号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第55号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
議案第56号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第57号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第58号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第62号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議案第67号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	原案可決
議員提出議案第3号	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	—	×	×	欠	×	×	×	×	○	○	欠	否決

※ ○＝賛成、×＝反対、欠＝欠席。仁平議長は採決には加わりません。

議案第49号：筑西市印鑑条例の一部改正について

印鑑登録証明書の交付について、個人番号カードを利用する専用の申請補助端末機により申請を行うことができるようにするため、条例の改正をするもの

議案第55号：筑西市職員定数条例等の一部改正について

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の規定による会計年度任用職員制度に係る事項その他の事項について、所要の改正をするもの

議案第56号：筑西市特別会計条例の一部改正について

令和2年度から下水道事業及び農業集落排水事業を地方公営企業法の規定による公営企業会計とするため、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の規定を削るもの

議案第57号：筑西市下水道事業の設置等に関する条例の制定について

令和2年度から下水道事業を地方公営企業法の規定による公営企業会計とするため、条例を制定するもの

議案第58号：筑西市農業集落排水事業の設置等に関する条例の制定について

令和2年度から農業集落排水事業を地方公営企業法の規定による公営企業会計とするため、条例を制定するもの

議案第60号：令和元年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

住民情報システム改修のため、歳入歳出それぞれ143万円を追加するもの

議案第62号：令和元年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

下水道事業の企業会計移行に伴い、歳入歳出それぞれ1億7,851万5千円を追加するもの

議案第63号：令和元年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

農業集落排水事業の企業会計移行に伴い、歳入歳出それぞれ4,964万5千円を追加するもの

議案第67号：筑西市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の公布に伴い、新たに創設される会計年度任用職員に係る給与、費用弁償等の事項を定めるため、条例を制定するもの

議員提出議案第3号：最低賃金の大幅な引き上げを求める意見書（案）の提出について

大幅な最低賃金の底上げを要望する意見書を国に提出するもの

議案質疑

第2回臨時会及び第4回定例会に提出された議案に対する質疑の主なものは次のとおりです。

第2回臨時会

議案第44号：令和2年8月に開催される全国高等学校総合体育大会の会場となる下館総合体育館について、老朽化している空調設備更新のための工事等に伴う予算の増額補正。

議案第44号

問 補正の財源について

【森正雄議員】

補正の財源は、体育施設整備事業債5,340万円、一般財源1,788万3,000円とのことであるが、地方債と一般財源の配分の考え方、根拠は。

【企画部長】

体育事業債の5,340万円は、一般単独事業債を活用し起債を予定している。充当率

は75%、残りの25%は、繰越金を充当する。

【森正雄議員】

起債の交付税措置はあるのか。

【企画部長】

一般単独事業債の交付税措置はない。

議案第44号

問 繰越明許費の理由について

【三浦議員】

下館総合体育館の空調機器更新工事7,128万3,000円の補正全額が※繰越明許費になる理由は。

【教育部長】

今後、入札を経て契約、受注業者からメーカーに発注、納期、それから工事が始まる。

現在、設計を組んでいる中で、9月かかる想定である。来年8月の高校総体に間に合わせるため、今回の補正で繰越明許をお願いした。

【三浦議員】

前段に設計委託が行われているが、進捗状況は。

【教育部長】

設計は、8月から始まり、10月15日完了の予定である。図面等もほぼでき上がり確認しており、発注の手続、仕様書等順調に進んでいる。設計の段階で概算額を先行算出し、今回の予算額とした。

【三浦議員】

今回の補正、7,000万円余は、設計は終わっていないが、大体概算でこのくらいかかるということか。

【教育部長】

通常設計委託する場合、設計図書が上がって、検収して完了であるが、その前に概算額を先行して積算してもらうということを契約の中に盛り込んでいる。

※繰越明許費：何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、特に、翌年度に繰り越して使用することができる経費。



下館総合体育館

第4回定例会

議案第59号

問 企業立地促進事業について

【三浦議員】

企業立地促進事業の内容と今回の補正予算で対応する企業数は。

【市長公室長】

企業誘致を促進し、工業振興・

議案第59号

問 地域子ども・子育て支援事業について

雇用機会の増大・地域活性化を図る目的で、条例に基づき、事業所等の新設する事業者に對し、固定資産税相当額を3年間、奨励金として交付している。今回の補正予算と当初予算を合わせて、2社に交付する予定である。

【三浦議員】

新規企業立地により、固定資産税が将来入ってくるが、今回の奨励金交付対象の2社で、どれだけの雇用があつたのか。

【市長公室長】

新規雇用者数は、2社合わせて15名で、うち6名が市内からの雇用となっている。

【三浦議員】

他市へ立地されるよりは良いが、せっかく奨励金を出して優遇措置をしている。継続的な雇用と、筑西市内からの雇用促進の働きかけはできないか。

【市長公室長】

立地企業に働きかけを行い、地元雇用の促進に努めたい。

【三澤隆一議員】

放課後児童健全育成事業委託料が増額補正になった理由は。

【こども部長】

2カ所の放課後児童クラブの新設と既設のクラブでの1クラス増設、また、国が定める子ども・子育て支援交付金のうち、放課後児童クラブ事業の交付基準額が増額改正されたことによる。

【三澤隆一議員】

委託料の算出方法は。

【こども部長】

子ども・子育て支援交付金交付要綱に準じて利用児童数、活動状況により委託料を算出している。

【三澤隆一議員】

委託料は各児童クラブでどのように使われているのか。

【こども部長】

放課後児童クラブからの実績報告書によると、主に人件費、光熱水費等運営に係る費用に活用されている。

【三澤隆一議員】

各家庭の環境や子供の状況、また支援員の負担等を細かく把握するための取り組みは。

【こども部長】

活動状況は、事業報告書等により確認している。また、今年度は児童クラブの職員説明会を開催し、各クラブの様子を詳しく聞くことができた。今後も続けていきたい。



議案第55号

問 職員数の管理について

【小島信一議員】

現在の職員数は774名、今回改正する職員定数条例の職員数は1,079名。乖離があるが、減らさない理由は。

【総務部長】

定数は、あくまで自治体の規模に応じた職員数の上限と捉えている。約300名の乖離は、定員適正化計画に基づき、職員の削減に努めてきた結果と認識している。

【小島信一議員】

適正化計画に実効性があつたことは理解するが、それならば条例の定数も減らすべきではないか。

【総務部長】

今後、同規模自治体の定数や本市の行政需要も勘案しながら必要に応じて定数の見直しを考えたい。

【小島信一議員】

来年度からの会計年度任用職員数はどの程度になるのか。

【総務部長】

全てが会計年度任用職員に移行するわけではないが、現在の嘱託職員、臨時職員の数は合わせて191名。

【小島信一議員】

会計年度任用職員の定員適正化計画はあるのか。

【総務部長】

計画を定める予定はないが正規職員、再任用職員を含め、全体職員数の中で必要な部署、業務内容を精査したうえで、必要な人数を適正に配置したい。



筑西市役所

議案第60号

問

資格確認システム
導入補助金とは

【石嶋巖議員】

資格確認システムとはどのようなシステムなのか。

【保健福祉部長】

現在、国が開発を進めているもので、国民健康保険、社会保険等全ての保険者が持つている被保険者の健康保険に係る資格情報を一元的に管理するシステムである。

【石嶋巖議員】

マイナンバーカードに一元管理されるものなのか。

【保健福祉部長】

一元化ではなく、マイナンバーカードの機能を使い、健康保険に関する資格の確認ができるシステムを構築するものである。

【石嶋巖議員】

医療機関受診時に、どのように使用されるのか。

【保健福祉部長】

被保険者が医療機関を受診する場合、二つの方法がある。あらかじめ医療機関に設置された※オンライン資格確認システムの機器に、被保険者自身がマイナンバーカードをかざし、医療機関窓口の職員がオンラインで健康保険の資格確認を行う方法。一方、従来の方法として、健康保険の被保険者証を使用して医療機関を受診する場合、これまでどおり医療機関の窓口で職員の目視により健康保険の資格確認を行う方法がある。

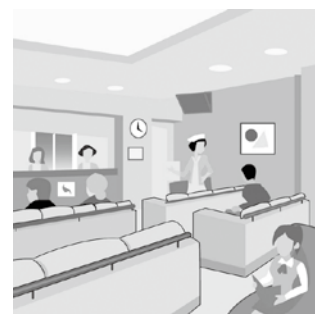
【石嶋巖議員】

二つの方法が並行することによる混乱はないのか。

【保健福祉部長】

今後、医療機関等で混乱が生じないよう国、県、市の事務分担による広報がしっかりと進められるものと考えている。

※オンライン資格確認：医療機関や薬局を利用する際の患者の被保険者資格をマイナンバーカードを使用してオンラインで確認するもの。



この他に追加議案では、森正雄議員から「市土地改良区災害復旧事業補助金について」、三浦讓議員から「会計年度任用職員について」の質疑がありました。

人事紹介

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員1名が任期満了となるため、人権擁護委員会法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

なかの 野 治 郎（再任）

筑西市藤ヶ谷1348番地4

一般質問

市政全般に関する一般質問は11月29日、12月2日、3日、4日の計4日間にわたって行われ、17人の議員が質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



藤澤議員

地元の仕事は地元の業者で！ その実態は？

地元業者の保護は大切
随意契約の全庁的な調査を検討する

【議員】
入札参加申請で規定する地元業者とは。

【総務部長】
市内に本店、支店または主たる事務所、営業所を有する者と規定しており、すべての業種において共通である。

【議員】
自治体によっては、申請を調査し実体が無いと判断すれば指名しない。筑西市ではそういう業者を把握しているか。

【総務部長】
実体があるかないかの判断は難しいが、さまざまな情報を基に業者選定を行っている。

【議員】
随意契約において地元業者以外との契約はどのくらいあるか。

【総務部長】
規定の金額以上で、内容が特殊なものは110件中78件であるが、規定の金額に満たないものについては、各担当課がそれぞれ契約している。

【議員】
各担当課のことは分からないということだが、地元の仕事は地元業者でやるという認識は。

【総務部長】
大切だと考えるが市内に専門業者がいない場合もある。それ以外は、総務部長名で市内業者を使うよう通知している。

【議員】
その確認作業は。

【総務部長】
随意契約の中身については各担当部署に任せており、全てを把握してはいない。今後、全庁的にどういった状況か調査することも検討していく。



他の質問

台風19号の対応
自治体ポイント制度
ながら見守りほか

災害発生時の災害要援護者への 対応・支援は？

基本的にはご家族、民生委員、
自治委員のご協力をいただき行う



三澤 議員

【議員】

民生委員の方が災害要援護者に話を伺った中で、「避難所まで遠過ぎる」「なぜ近くの小学校や公民館を使わないのか」等の意見が出た。また「避難所まで行く足がない」と市に相談をしたが、タクシーで来るよう返答された方もいる。災害要援護者に対する災害発生時の避難への対応、支援は。

【保健福祉部長】

台風19号は超大型と予測されており、上陸する前日に、各民生委員には要援護者に対し、避難準備・高齢者等避難開始発令の際の周知や避難所までの避難誘導支援をお願いし、対応いただいた。

【議員】

他の自治体では、ゆとりをもってマイクロバス等を巡回し、避難所まで希望者の移動を行っている。本市でも避難時の事故等を防ぐため、同様の方法とは

れないか。

【市民環境部長】

本市では、鬼怒川西側の下川島地区において、結城市立結城東中学校への広域避難が予定されているが、近接しており、対象人数も少人数であるため、バスによる広域避難の予定はない。

【議員】

緊急時に限り、本庁舎に隣接する立体駐車場を一時的、短時間の指定緊急避難所として活用できないか。

【市民環境部長】

制度上は可能だが、一時的な避難所として活用することについては、安全面や運営面等の課題があり、慎重な検討が必要である。



他の質問

自然災害対策

外国籍の子供たちへの日本語教育

どうする？ 災害時の情報伝達

戸別受信機の導入を検討していく



小倉 議員

【議員】

防災無線は、普段の日でも聞こえにくいのに、台風の時には雨風が強いため音もうるさく、窓を閉め、さらには雨戸まで閉めている状態で、何を言っているのか聞こえないという声をたくさん聞く。このような市民からの声を受け、何度か質問をしているが、防災無線についての市長の考えを伺いたい。

【市長】

市としても待ったなしの問題なので、現在の防災無線以外の対応についても早急に考えていきたい。

【議員】

昨年の12月定例会時に、デジタル用の戸別受信機が高額ということで、ポケットベルの周波数を利用した受信機が比較的安く整備できると提案したが、何か検討されたか。

【市民環境部長】

ポケットベルの周波数帯の電波を利用し、防

災ラジオへ配信する方法は、安価であることから情報伝達体制を強化する一つの方法として注目している。国の事業等も活用して、戸別受信機の導入を検討する中で、ポケットベルの電波の利用が一番安価で効率的であれば、当然この方法をとっていくことになる。



他の質問

公文書等の保管

あけのひまわり

フェスティバル

子育て支援
認知症支援

旧市民病院跡地を含めた 玉戸駅周辺整備の計画は？

地域住民の意向を踏まえ関係部署と
協議しながら検討していく



箱守議員

【議員】

玉戸駅周辺については、市民からいろいろな声を聞いている。玉戸駅は、乗降客が多い。人口減少対策や市の活性化にとっても可能性のある地域だと思うが、この玉戸駅周辺を将来どのようにしていくのか。

【土木部長】

都市計画マスタープランにおいては、商業・業務・流通などの複合的な機能集積を図る地区とされている。この地域を活性化させるまちづくりを行うことが重要であると考えているが、現在、市街化調整区域に指定されており、市街化を抑制すべき区域となっている。

【議員】

この地域には、旧筑西市市民病院の跡地がある。跡地利用の計画は進んでいるのか。

【保健福祉部長】

土地・建物は、西部医療機構に資産として承継している。筑西診療

所のあり方やそれに伴う設備など医療機構と調整し、市の施策と整合を図っていきたい。

【議員】

あの広い土地に診療所があるだけではもったいない。何か活用する方法はないのか。玉戸駅周辺を一体化して何か計画できないか。

【土木部長】

現在のところ具体的な玉戸駅周辺整備計画はないが、地域住民の意向を踏まえ関係部署と十分協議しながら検討していきたい。



玉戸駅周辺の様子

他の質問
公共交通基盤整備
新庁舎建設のため
の基金創設

西部メディカルセンターの 満足度の把握は？

いただいた意見は回答とともに公開し
患者の満足度調査を実施した



三浦議員

【議員】

開院後1年たち患者受け入れの状況はどうか。

【保健福祉部長】

平成30年度と本年10月を比べると、1日当たり平均で入院患者127.3人から148.5人に、外来患者333.1人から354.1人となっている。

【議員】

患者、家族の不満の声は、まだまだ広がっている。市民の病院に対する満足度の把握と対応はどうか。

【保健福祉部長】

受付の患者相談支援窓口にいただいた意見は、看護部、医療技術部、事務部などの代表で構成する「患者サポート委員会」で協議し、日々の業務に反映させている。待合室と各病棟のご意見箱に寄せられた意見は関係部署へ周知し、病院長名で回答を貼り出し、ご意見箱脇にもファイル

化して公開している。また、11月に入院・外来患者に満足度調査を実施し、現在集計中である。

【議員】

メディカル側が真面目にやれば苦情や不満が払拭できるというものではない。改善の努力の内容を広く知らせていくという部分が不足していると思うが。

【保健福祉部長】

広報紙で毎月Q&A方式で周知している。市民満足度調査の結果についても西部医療機構と連携して周知していく。



西部メディカルセンター

他の質問
避難所の国の補助
防災ラジオの普及
補聴器への補助
プラごみ収集

地域包括支援センターを 民間委託した理由は何か？

高齢者が相談しやすい体制の構築と
センターの機能強化を図るため



小島議員

【議員】

市の直轄であった地域包括支援センターが、民間委託となった経過と理由は。

【保健福祉部長】

平成18年に市の直営で設置し、高齢者への支援を行ってきた。高齢者人口の増加に伴い、複雑な相談が増加したため、高齢者が一層相談しやすい体制の構築と、センターの機能強化を図るべく、市内で

社会福祉事業を展開していた社会福祉法人へ事業委託したものである。なお、国においても地域包括支援センターの機能強化を求めている。そのため、民間委託も認めている。

【議員】

委託した事業者及び活動の評価方法は。

【保健福祉部長】

各センター自身による自己評価をもとに市が行政評価を行い、センターごとの総合評価を地域包括支援センター運営協議会で検討した

だき、市としての最終評価を決定している。

【議員】

委託先の選定に競争原理は働くのか。

【保健福祉部長】

公募によるプロポーザル方式で実施しており、公正な委託先の指定はできていると考えている。

【議員】

センターの稼働実績が収益に反映される仕組みが必要と考えるが。

【保健福祉部長】

稼働実績を収益に反映させる制度ではないが、市として監督・指導に努める必要がある。



他の質問

市有地の売却
防災計画

スピカ・アセット・マネジメント

避難確保計画の作成率が低い、対策は

未作成の施設管理者を対象とした講習会を実施し
計画作成率の向上に努める



大嶋議員

【議員】

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況は。

【市民環境部長】

避難確保計画を作成しなければならぬ施設数は、浸水想定区域内に103施設あり、そのうち36施設で計画を作成している。また、土砂災害警戒区域内に14施設あり、そのうち7施設で計画を作成している。

【議員】

計画を作成している施設の訓練の実施状況は。

【市民環境部長】

浸水想定区域内にあり、かつ避難確保計画を作成している施設のうち、33施設で計画に基づく訓練を実施している。

【議員】

計画作成率が低い、作成していない施設に対し、今後どのような指導を行っていくつもりか。

【市民環境部長】

要配慮者利用施設の避難確保計画は、災害時に円滑な避難ができるような必要な事項を定めたものであり、水防法に基づき、施設管理者にはその作成が義務づけられている。市としても、国、県と連携し、年度中に未作成の施設管理者を対象とした実践式の講習会を予定しており、計画作成率の向上に努めていきたい。



他の質問

業務のクラウド化
幼保無償化

小学校の英語教科担任の配置

いじめ対策
DV等支援措置 ほか

経費削減、ペーパーレス化！ ICT^{*}化の推進は？

公文書のデータ化のため
総合文書管理システムを検討していく



中座議員

【議員】市役所全体でのコピー用紙の購入量、購入額は、年間どの程度であるのか。また、私たち議員に対する配布資料等の配布費用はいくらであるのか。

【総務部長】

平成30年度、購入量は約933万枚、購入額は約670万円である。また、議員への配布資料、議案書等の印刷経費は約22万円、郵送経費は約11万円であり、合計で約33万円である。

【議員】

庁内において、情報共有が必要な文書等のペーパーレス化はどの程度まで進んでいるのか。また、今後の進め方はどのような方向にあるのか。

【総務部長】

現在、紙文書の管理方法としてファイリングシステムを導入しており、文書の発生から廃棄までの管理は実現している。だが、収受及



び回議、決裁については、電子供覧や電子決裁は実施に至っていない。今後、第2次行政改革アクションプラン取組項目の一つである『公文書のデータ化の推進による文書管理』の中で、電子文書の共有化を解決するため、総合文書管理システム構築の検討をしており、アンケート等の調査結果を踏まえ先進市町村の視察等を考えていく。

※ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、情報通信技術のこと。

他の質問

道路環境

ICT化への対応

(住民サービス)

(防災体制)

(教育)

ほか

農地は農業者にとって収入の糧 復旧支援を

営農の再開を支援していく



森 議員

【議員】

台風により農地への被害があり、作付けに影響が出ている。この状況についての対策は。

【経済部長】

土地改良区への支援で補助金の検討をしている。そのほかに、国の補助制度もあるので、被災した農業者が早期に営農を再開し、経営の安定が図られるよう努めていきたい。

【議員】

今回の台風の被害で、茨城県全域が国から「激甚災害制度」の指定を受けている。しかし被害が基準に達していなければ支援が受けられないが、このことへの対応は。

【経済部長】

市としては、営農の再開を支援するために、財源を確保し対応していきたい。被災された農業者の営農意欲が減退しないよう、財政担当と検討をしている。

【議員】

農地は農業者にとって

収入の糧である。農地の復旧は、農業者の収入につながる。支援の財源として、このような突発的な災害に対応するために財政調整基金があるのでは。

【企画部長】

財政調整基金は、年度間の財源調整や災害、臨時の事業などに備えるという役割がある。今後さらに大規模な災害が起きた場合には、活用することが考えられる。

※激甚災害制度：災害復旧事業等に財政支援・補助助成など特別措置が講じられる。



他の質問

高齢者の障害者控除

対象者認定制度

下妻市との広域連

携バス

多目的運動場の来年度予算の用途は



穂戸議員

専門家の旅費などを考えている

【議員】

多目的運動場が来年度の重点プロジェクトにないが、来年度の予算計上は。

【市長】

多目的施設はスポーツ以外に災害時にも必要であり、少しでも予算化を指示している。

【教育部長】

予算編成については、財政部局と慎重に検討している。

【議員】

重点プロジェクトと同じぐらい力を入れた予算編成をしてほしいがいかかがか。

【市長】

病院、道の駅と同様一人でできるものではなく、市民、議員と相談してご支持をいただきたい進めていきたい。非常に厳しい財政状況であるので、十分とはいえないが、予算をつけることで、一歩、あるいは半歩前進できればと思っている。

【議員】

新年度予算で何から始動するのか。

【市長】

どのような専門家に依頼し、どう活用するか内部で話し合い、予算についてはその専門家の旅費などを考えている。少々時間をいただきたい。少々検討していきたい。

【議員】

筑西市だけで賄うのは大変厳しい。国や県にどういう支援をお願いするとか、準備は進めているのか。

【教育部長】

国、県への要望の時期、方法はまだ検討の段階である。予算のあり方、内部の推進体制を整えながら進めていきたい。



他の質問
ふるさと納税

プレミアム付商品券事業の復活を！

現在検証している期間であり
検証の結果で復活すべきか検討していく

【議員】

今回のプレミアム商品券は、手続が複雑などにより申請者が伸びていないと報道されている。市の現状は。

【経済部長】

11月末の購入対象者1万5,828名のうち4,593人から申請があり、申請率は29%である。

【議員】

プレミアム商品券の取り扱い店舗数は。

【経済部長】

428件あったが、その後も随時受付しているの、さらに増えている。

【議員】

プレミアム付商品券事業を市独自でやってもられないかという要望もある。なぜプレミアム付商品券の発行は難しいのか。

【経済部長】

29年度に事業を実施した。その結果、市内全域で使われている事実が確認できなかった。

他の質問
子育て支援
令和2年度の重点施策
小中一貫教育



と、また、なぜ商品券が発行されないのかという問い合わせがなかったこと、そして市民の方の販売店への均等な利用がされていることが確認できなかったことにより、予算確保ができなかった。

【議員】

数少ない商業振興策であり、プレミアム付商品券事業をぜひ考え直していただきたいと思う。

【市長】

現在、今までのプレミアム付商品券が、どのような流れで消費されているかを検証しており、今後復活すべきか検討していく。

小中学生のSNS犯罪被害を どう防ぐのか？

スマホの正しい使い方を指導していく



眞次議員

【議員】

今、小中学生のスマホ依存が全国的な問題となっている。夜遅くまでスマホをいじり、朝起きることができない。学校に行っても居眠りをし、授業に集中できない。さらには学校にも行きづらくなり、ひきこもる子供も出てきているという。スマホやSNSの利用は保護者の責任はもちろんだが、学校側の指導、取り組みはどうなっているのか。

【教育長】

スマホやSNSの使い方について、総合的な学習の時間では危険性、モラル、ルール、マナー等を指導し、道徳の授業ではSNSをめぐるトラブルやいじめ等について児童生徒が話し合う機会を設けている。保護者に対してもPTA総会等を利用し、フィルタリングや家庭でのルールづくりなどの重要性を伝える

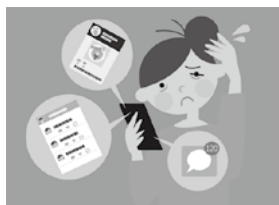
ている。

【議員】

SNSを利用して犯罪に巻き込まれる事件も増えている。保護者と学校の連携を強化し、取り組んでもらいたい。

【教育長】

現在は、こうしたら犯罪に巻き込まれずに、スマホを使った便利な生活が送れるかを考える時代になっている。県のメディア教育指導員やPTAの皆様のお力を借りながら、教育委員会も学校と連携し、正しいスマホの使い方の指導を展開していきたい。



他の質問

▼子育て支援センター

▼おくやみコーナー

設置

▼郷土史教育 ほか

福祉避難所と一般避難所の同時開設を！

今後の課題であるが、災害の状況で判断していく



尾木議員

【議員】

本市の福祉避難所に対する考え方は。

【保健福祉部長】

市の地域防災計画では、「心身の状態や障がいの種類によって、避難所の生活に順応することが難しく、症状を悪化させたり、体調を崩しやすいので、市は、福祉施設4カ所を福祉避難所として指定し、災害発生後の二次避難所として、必要に応じて開設する」としている。

【議員】

10月の台風19号の際、一般避難所は午前10時、福祉避難所は午後1時過ぎの開設であった。一次避難所がいっぱいになり、二次避難所という形で福祉避難所を開設したのであれば、福祉避難所の意味がないと考えるがどうか。

【保健福祉部長】

大きな災害の場合、福祉避難所に一般避難所で生活できる方が集ま

ると福祉避難所本来の役割を果たさないとの観点から、二次避難所としている。福祉避難所の開設時間は課題として捉えており、台風21号の際は、一般・福祉避難所ともに午前10時に開設した。

【議員】

今後と同時に開設するのか。

【保健福祉部長】

災害の状況を踏まえ、考えていきたい。



他の質問

▼筑西市地域防災計画

▼避難行動要支援者

▼に対する支援

▼市民向け防災ハンド

ブック

災害時のひとり暮らし高齢者への支援は？



稲川議員

民生委員の協力を得て
地域支援を図っていく

【議員】

災害時において、支援を必要としているひとり暮らし高齢者に対して、今回の台風の際にはどのように対応したのか。

【保健福祉部長】

登録されているひとり暮らし高齢者を含めた要援護者に対して、民生委員の協力をいただき災害発令や避難の周知を行った。避難支援が必要な要援護者は、民生委員の協力や市職員において福祉避難所へ移送を行った。

【議員】

民生委員の存在は大きい。今回の情報伝達に協力いただいたのは、全地区の民生委員か。

【保健福祉部長】

全地区にお願いした。

【議員】

民生委員は、自治会長より少ないと思うが、設置の基準は。また、一人が担当する要援護者は何人になるのか。

【保健福祉部長】

県の条例で定数を定めており、筑西市では、民生委員が203人いる。一人が担当する要援護者は、平均10.6人、多い方は41人になる。

【議員】

民生委員だけに頼るのではなく、自治会や地域の連携が必要では。

【保健福祉部長】

災害の場合は、自助、共助、公助が大切である。市連合民生委員児童委員協議会・理事会でも課題を出してもらい、改善を図り、地域支援を考えていきたい。



他の質問

▼災害復旧に対する国の支援

▼災害によるスポーツ施設の復旧

合併後、市民サービスのレベルは？

一定の市民サービスレベルは保たれている



石嶋議員

【議員】

市町村合併の効果として、国は専門職配置の充実を挙げているが、自治体職員に求められるのは、地域のことをよく知り住民とのコミュニケーション上で合意形成を図るプロである。合併で3つの役場は支所になり職員も減っているが、市民サービスレベルはどのように変化しているのか。

【総務部長】

各支所では、住民の各種要望の取り次ぎや自治会に関する事務、税務部、市民環境部、保健福祉部等が所管する各種証明書の発行、届出受付、相談、公金収納など幅広い業務を行っており、一定の市民サービスレベルは保たれている。また、協和、明野支所の建てかえを行い、災害時の防災拠点機能を有する利便性の高い施設に整備している。今後も現在の支所機能を維持しな

から、市民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

【議員】

合併後13年経過しているが、人口推移は。

【企画部長】

合併直後の常住人口は11万3,612人で、その後、年々人口が減少し、令和元年12月1日現在の常住人口は10万7,555人である。合併直後と比較すると1万2,857人減少し、減少率は12.8%となっている。転出超過による社会減が死亡を起因とする自然減を上回っていたが、平成24年度以降は自然減が人口減少の大きな要因となっている。



他の質問

▼防災行政
▼消費税増税

医師修学資金貸与制度休止の理由は？

貸与者の人数がある程度確保されたこと
また、市の財政負担を踏まえて休止した



津田議員

【議員】

医師修学資金貸与制度は、将来、市長が指定する本市の区域内の病院において医師として勤務しようとする者に対し、市の予算の範囲内で修学に必要な資金を貸与することにより、医療機関において必要な医師を確保し、市民の健康維持及び推進に資することを目的としている。修学資金は月額30万円、年額で360万円、入学支度金として1千万円。貸与期間は最長で大学卒業までの6年間だが、本年度の募集はしていない。どのような理由で休止しているのか。

【保健福祉部長】

修学資金の貸与を受けている方が10名になりある程度人数が確保されたこと、また、市の財政負担も1人当たり約3千万円かかることから、医師修学資金貸与選考委員会の意見を伺ったうえで貸与を休止している。

【議員】

これまでの貸与者の状況と、西部メディカルセンターの医師確保については。

【保健福祉部長】

貸与者10名の内訳は、初期臨床研修医2年目の方が1名、大学6年生が1名、5年生が2名、4年生が3名、3年生が1名、2年生が2名。医師確保については関係大学等において協力するともに、西部医療機構の水谷理事長、梶井病院院長が個別に働きかけをしている。



SDGs 未来都市筑西と言えるようなまちづくりを！

SDGs との関連性を示し

民間・市民と連携した事業推進に努める



保坂議員

【議員】

持続可能な社会の実現を目指す『SDGs』とは何か伺いたい。また、本市の取り組みは。

【企画部長】

2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標であり、17の目標とそれ達成するための指標が定められている。日本としても積極的に取り組む姿勢が示された。現時点での市の取り組みとしては、SDGsの視点から新たな事業を行っていないが、目標が同じ既存の事業を推進している。

【議員】

先日、下館青年会議所が主催するセミナーが開かれた。高校生たちが熱心に取り組んでおり、教育にも取り入れられている。近隣では、つくば市がSDGs推進未来都市と掲げ事業を推進している。今後の市の取り組みは。

【企画部長】

関係機関と調整・連携

【議員】

筑西市もSDGs未来都市筑西と言えるようなまちづくりをしたいと思うが、行政よりも子供達・民間が取り組んでいる。これは人口減少対策にもかかわると思うが。

【人口対策部長】

現在、筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・効果検証において、さまざまな意見をいただいている。具体的な施策においてSDGsとの関連性を示し、民間・市民との連携を視野に入れた事業推進に努めたい。



他の質問

人口減少対策

今後の農業

農地中間管理機構

議会報告会

～開かれた議会を目指して～

筑西市議会では、議会をより身近なものに感じてもらえるよう、市民の皆さんに議会活動を報告、あわせて意見交換を行いました。

【開催日時】

11月24日（日）
午後6時30分～

【場所】

下館会場 アルテリオ
関城会場 関本公民館
明野会場 明野公民館
協和会場 協和公民館

ご参加いただいた皆様から寄せられた貴重なご意見は、今後の議会活動に反映させていただきます。

筑西市議会基本条例にも掲げられている「議会は、地域主権と住民自治の実現に向けて、市民に開かれた議会運営を図り、さらなる議会改革に取り組む」ことを肝に銘じ、今後も議会報告会などの活動を検討してまいります。市民の皆様のご参加をお待ちしております。

議会報告会は、今年で4回目となり、これまでさまざまな方法で実施してまいりました。今回は、昨年度同様に4地区で同時開催といたしました。参加者数が少なく、多くの皆様にご参加いただくにはどうしたら良いか、また開催方法の検討等、課題が残りました。

◎アンケート結果ほか、詳細については、ホームページをご覧ください。



関城会場



下館会場

主な意見、質疑応答等

- ・人口減少対策の筋道として、何年までに何をするという目標はあるのか
- ・高齢者スポーツの振興を
- ・災害時の福祉避難所の開設について
- ・小中一貫教育について



協和会場



明野会場

研修報告

【経済土木委員会】

10月8日～9日

生涯現役による躍進のまちづくりプロジェクト（名張市）
日本遺産を活用した観光事業（明和町）

・名張市は、内閣府の補助事業「地域創生推進交付金」と市独自の補助金により、雇用創出を進めている。特に「子育て世代の女性の支援」に力を入れ、2年間で82名の雇用と創業者21名の実績を上げている。

・明和町では「日本遺産」である斎宮跡地を活用した観光客の誘致に取り組んでいる。「明和観光公社」の立ち上げ、「ボランティア観光業」の起業者支援や、伊勢神宮等の観光ルートへの組み入れを行い、観光客は増加している。



名張市議場にて

【総務企画委員会】

10月24日～25日

空き家対策（米原市）
地域公共交通（瀬戸市）

・米原市では「まいばら空き家対策研究会」が空き家バンクを運営している。その他、空き家バンクサポーター制度、空き家に関する住宅リフォーム補助金、特定空家除却等補助金等を実施している。

・瀬戸市では民間バス、コミュニティバス、住民自らが運行管理している住民バスがある。菱野団地住民バスは、団地内3自治会の共同運営で、平日のみの運行で運転手はボランティア、運賃は無料だが運行経費の15%程度が自治会負担となっており、その費用負担とボランティア運転手の確保が今後の課題という。



米原市役所にて

【福祉文教委員会】

10月29日～30日

マイ保育園登録事業、ショートステイ・トワイライトステイ（小松市）
金沢型学校教育モデル（金沢市）

・小松市は、マイ保育園地域子育て支援拠点化推進事業を全国で初めて実施し、子育て支援プランの作成、子育て支援総合アドバイザーによる助言指導を展開、ショートステイ（短期宿泊）・トワイライトステイ（夜間預かり）は、家庭支援員が概要を説明するなど、サポート体制も整っていた。

・金沢市の金沢型学校教育モデルは、金沢方学習プログラム、金沢型学習スタイル、金沢型小中一貫教育の3つの要素で構成されている。これを土台とし、何をどのような学ぶかを重視した取り組みがなされた。



金沢市議場にて

【広報委員会】

11月7日

議会の広報活動
（株式会社会議録センター 鴻巣市）

議会だよりは、「議会活動を住民に知らせる」という重要な役割がある。住民が議会情報を得る入手先としては、議会だよりが7割を占めるとのことである。

一般質問記事においては、読者に「一番伝えたいことは何か」を明確にすることがポイント。また、吹き出し等を用いて、質問内容の要約等を掲載すると分かりやすい。

本市の議会だよりも、読者に分かりやすい紙面作りに務めていきたい。



会議録センターにて

議会日誌

- 10月**
24日～25日 総務企画委員会視察研修
(滋賀県米原市、愛知県瀬戸市)
29日～30日 福祉文教委員会視察研修
(石川県小松市、金沢市)
- 11月**
7日 広報委員会視察研修
(株式会社 会議録センター)
14日～15日 茨城県西市議会議長会視察研修
・第2回定例会(神奈川県藤沢市)
18日～19日 茨城県市議会議長会議員研修会(水戸市)
21日 第10回全員協議会
22日 議会運営委員会
24日 議会報告会
27日～12月13日 第4回筑西市議会定例会
第11回全員協議会
- 12月**
12日 議会運営委員会
13日 第12回全員協議会、広報委員会
- 1月**
6日 広報委員会
14日 広報委員会、議会運営委員会
20日～21日 茨城県市議会議長会定例会・視察研修
(水戸市)

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は

令和2年2月26日

に開会の予定です



日	月	火	水	木	金	土
			2/26 開会 議案説明	2/27 休会	2/28 一般質問	2/29 休会
3/1	2	3	4	5	6	7
休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
8	9	10	11	12	13	14
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	休会	予算特別 委員会	休会
15	16	17	18			
休会	予算特別 委員会	予算特別 委員会	討論・採決 閉会			

注) 日程は変更となる場合があります。正式な日程は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。

議会の放映は、市役所本庁舎1階 憩の広場と6階 議場前ホールでご覧になれます。

ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせてご覧ください。

◎第4回定例会の傍聴者は、延べ145人でした。

編集後記

昨年は元号も変わり、新たな時代の幕開けとなりましたが、地球温暖化の影響とも言われているなか、自然災害が日本全土において多発いたしました。

本市でも台風19号による洪水、冠水、倒木により大変な被害が報告され、議会におきましては防災、減災、避難行動、周知について大いに議論を交わしました。

本年も市民の皆様の安心安全を第一に真剣な議論、活動に務めてまいります。

【広報委員会】

委員長 藤澤和成
副委員長 中座敏和
委員 小倉ひと美
稲川隆徳
津田新二
石嶋正巳
仁平

筑西市議会事務局
筑西市内360番地
☎0296-2412173

外山壽彦議員逝去



外山壽彦議員が、令和元年12月17日にご逝去されました。

誠に、哀悼痛惜の念に堪えません。

故外山壽彦氏は、平成11年に旧協和町議会議員に当選され、以来20年にわたり町政及び市政発展のため、ご活躍されました。

心よりご冥福をお祈り申し上げます。